

(案)

内部情報システム一式使用契約書

1	業 務 名	内部情報システム一式		
2	規格・数量	別添仕様書のとおり		
3	履 行 場 所	別添仕様書のとおり		
4	使 用 料	[月額] 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		[総額] 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		[年度別内訳]		
		令和 6 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		令和 7 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		令和 8 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		令和 9 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		令和 1 0 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
		令和 1 1 年度 金	円	
		(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		円)
5	契 約 期 間	契約締結日から令和 1 2 年 1 月 3 1 日まで		
6	使 用 期 間	令和 7 年 2 月 1 日から令和 1 2 年 1 月 3 1 日まで		
7	契約保証金	この契約に係る契約保証は、免除とする。		

上記の使用契約について、発注者山武郡市広域行政組合と受注者 は、
各々の対等な立場における合意により公正な契約を締結し、本契約書及び約款
と一体をなす仕様書に基づいて、信義に従って誠実にこれを履行する。

この契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 6 年 月 日

発注者 千葉県東金市東岩崎 1 番地 1 7
山武郡市広域行政組合
管理者 鹿間 陸郎

受注者

(契約約款)

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、標記の契約書及びこの約款（以下「契約書」という。）に基づき、別添の仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、仕様書記載のシステム（以下「このシステム」という。）を契約書記載の使用期間、契約書に従い発注者に提供するものとし、発注者は、その使用料を受注者に支払うものとする。
- 3 この契約において契約期間とは、契約締結日から使用期間の末日までの間をいう。
- 4 この契約書に定める催告、請求、届出、報告、申出、協議、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、この契約書又は仕様書に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 10 この契約締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等の額に変動が生じた場合は、賃借人は、この契約をなんら変更することなく使用料に相当額を加減して支払う。

(権利義務等の譲渡)

- 第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を、第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一般的損害等)

- 第3条 この契約の履行に関して契約期間中に発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害（保険その他によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(使用料の支払)

- 第4条 受注者は、このシステムを発注者が使用した月（以下「当該月」という。）の翌日以降、毎月1回契約書記載の使用料を発注者に請求することができる。ただし、発注者が仕様書において請求時期を別に定めた場合は、この限りでない。
- 2 前項の使用料の計算は、月の初日から末日までを1月分として計算するものとする。この場合において、当該月の使用が1月に満たないとき又は前条

による使用開始日の延期などにより、当該月におけるシステムの使用が1月に満たなくなつたとき（発注者の責めに帰すべき事由による場合を除く。）は、当該月の日数に応じた日割計算によるものとする。

- 3 発注者は、第1項の規定により受注者から請求があつたときは、受注者の履行状況を確認の上、その請求を受理した日から起算して30日以内に、第1項に定める使用料を受注者に支払うものとする。

（契約内容の変更等）

第5条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

- 2 前項の規定により使用料を変更するときは、発注者と受注者とが協議して定める。

（発注者の催告による解除権）

第6条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 受注者又はその代理人若しくは利用人が正当な理由なく、発注者の監督又は検査の実施に当たり、職員の指示に従わないとき又はその職務の執行を妨害したとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、受注者が、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第7条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第2条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供したとき。
- (2) この契約の債務を履行することができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者が債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみではこの契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。

(8) 受注者が地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。

(9) 第10条又は第11条の規定によらないで、受注者から契約解除の申出があったとき。

(10) 受注者(受注者が事業協同組合及び共同企業体(以下「共同企業体等」という。)であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第8条 第6条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(協議解除)

第9条 発注者は、必要があるときは、発注者と受注者とが協議の上、この契約を解除することができる。

(受注者の催告による解除権)

第10条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除す

ることができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
(受注者の催告によらない解除権)

第11条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条の規定により、発注者がこのシステムの納入を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3月以上に及ぶとき、又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。
- (2) 第5条の規定により、発注者が契約内容を変更しようとする場合において、使用料の総額が、当初の2分の1以下に減少することとなるとき。
- (3) 発注者の責めに帰すべき事由によりこのシステムが滅失又は毀損し、使用不可能となったとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第12条 第10条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求権等)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 契約期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき。
- (2) 第6条又は第7条の規定により、履行の完了後に契約が解除されたとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項第1号の損害金の額は、使用期間の使用料の総額（履行済部分があるときは、相応する金額を控除した額をいう。以下「使用料の総額」という。）に、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、発注者の責めに帰すべき事由による日数を控除したものとする。

3 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、使用料の総額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第6条又は第7条の規定により、履行の完了前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 履行の完了前に受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能になったとき。

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する

場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

5 第1項各号又は第3項各号に定める場合（第4項の規定により第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項の規定は適用しない。

（受注者の損害賠償請求権）

第14条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第10条又は第11条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げるほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第4条の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した金額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）を遅延利息として発注者に請求することができる。

（契約解除に伴う措置）

第15条 第6条、第7条、第9条、第10条又は第11条の規定によりこの契約が解除された場合において、既に履行された部分があるときは、発注者は、当該履行部分に対する使用料相当額を支払うものとする。

（相殺）

第16条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する使用料の請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

（秘密保持）

第17条 発注者及び受注者は、この契約に関して知り得た相手方の業務上の秘密を、相手方の書面による事前の承諾なしに第三者に公表し、又は漏洩してはならない。ただし、次の各号に掲げるものはこの限りでない。

- (1) 公知の事実

(2) 正当な権利を有する第三者から秘密保持義務なしに正当な手段で入手したもの

2 本条は、この契約終了後も有効とする。

(疑義の決定等)

第18条 この契約書の各条項若しくは仕様書の解釈について疑義を生じたとき又はこの契約書若しくは仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者とが協議の上、定めるものとする。